

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 3581 - 4111
 (内線) 2226
 5325・5328
 直通 3581 - 8813
 財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

報 道 発 表
 (年 次 別 調 査)

平成17年9月5日
 財 務 省

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の金融・保険業を除く営利法人の決算計数を取りまとめたものである。

当調査結果から平成16年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

[参 考]

この調査は、金融・保険業を除く営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数(社)	1,518,598	1,149,142	28,213	5,620	2,701,573
標本法人数(社)	6,072	10,060	9,681	5,620	31,433
回答法人数(社)	4,245	8,067	8,231	5,273	25,816
回答率(%)	69.9	80.2	85.0	93.8	82.1

第1表 売上高の推移

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表、第1図）

売上高は1,420兆3,559億円で、前年度（1,334兆6,737億円）を85兆6,822億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は6.4%（前年度0.6%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、化学などで減収となったものの、電気機械・情報通信機械、金属製品などで増収となったことから、製造業全体では6.4%（同2.0%）となった。

一方、非製造業では、サービス業、建設業などで減収となったものの、卸売・小売業、情報通信業・運輸業などで増収となったことから、非製造業全体では6.4%（同0.0%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、すべての階層で前年度を上回った。

(単位：億円、%)

区分	平成 12		13		14		15		16	
	年度	増加率								
全 産 業	14,350,278	3.7	13,382,065	6.7	13,268,020	0.9	13,346,737	0.6	14,203,559	6.4
製 造 業	4,209,817	6.5	3,828,584	9.1	3,775,312	1.4	3,849,499	2.0	4,096,885	6.4
食 料 品	516,196	5.7	427,092	17.3	446,977	4.7	418,198	6.4	449,955	7.6
化 学	374,838	8.2	356,065	5.0	359,496	1.0	375,180	4.4	359,901	4.1
石 油 ・ 石 炭	135,092	19.1	137,630	1.9	143,586	4.3	146,273	1.9	161,922	10.7
鉄 鋼 業	124,614	6.3	122,245	1.9	125,124	2.4	129,350	3.4	156,049	20.6
金 属 製 品	228,977	21.9	197,490	13.8	169,866	14.0	160,660	5.4	198,491	23.5
一 般 機 械	281,240	6.5	262,320	6.7	270,826	3.2	303,135	11.9	322,410	6.4
a 電 気 機 械	894,342	8.8	738,542	17.4	684,730	7.3	699,690	2.2	468,263	[16.6]
b 情 報 通 信 機 械									347,226	
[a + b]									815,489	
輸 送 用 機 械	534,237	3.2	534,048	0.0	551,196	3.2	591,122	7.2	585,497	1.0
非 製 造 業	10,140,461	2.6	9,553,482	5.8	9,492,707	0.6	9,497,238	0.0	10,106,673	6.4
建 設 業	1,445,454	0.1	1,393,537	3.6	1,354,464	2.8	1,274,554	5.9	1,248,007	2.1
卸 売 ・ 小 売 業	5,535,824	0.6	5,276,249	4.7	5,164,403	2.1	5,103,098	1.2	5,344,470	
(含 む 飲 食 店)									5,558,053	[8.9]
不 動 産 業	299,054	7.6	318,582	6.5	334,761	5.1	336,283	0.5	332,507	1.1
c 情 報 通 信 業	798,763	11.8	784,784	1.8	805,872	2.7	832,882	3.4	527,569	[33.9]
d 運 輸 業									588,034	
[c + d]									1,115,603	
電 気 業	163,702	2.9	160,658	1.9	155,553	3.2	151,459	2.6	161,345	6.5
サ ー ビ ス 業	1,835,464	9.6	1,559,182	15.1	1,613,375	3.5	1,738,957	7.8	1,531,159	11.9
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,269,673	3.9	5,125,371	2.7	5,007,745	2.3	5,085,312	1.5	5,392,590	6.0
1 億 円 ~ 10 億 円	2,167,131	3.5	1,970,251	9.1	2,032,211	3.1	2,103,239	3.5	2,328,367	10.7
1,000 万 円 ~ 1 億 円	5,926,357	6.7	5,265,085	11.2	5,229,188	0.7	5,119,914	2.1	5,343,070	4.4
1,000 万 円 未 満	987,118	11.4	1,021,358	3.5	998,875	2.2	1,038,271	3.9	1,139,532	9.8

(注) 1. 業種区分については、「参考2 新旧業種区分一覧表」及び「参考3 業種分類の変遷」を参照。

(2) 経常利益（第2表、第2図）

経常利益は44兆7,035億円で、前年度（36兆1,989億円）を8兆5,046億
 上回り、増加率は23.5%（前年度16.8%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械などで減益となった
 もの、鉄鋼、電気機械・情報通信機械などの業種で増益となったことか
 ら、製造業全体では29.1%（同24.3%）となった。

一方、非製造業では、情報通信業・運輸業、卸売・小売業など多くの業
 種で増益となったことから、非製造業全体では19.5%（同11.9%）となっ
 た。

資本金階層別の増加率をみると、すべての階層において前年度を上回っ
 た。

第2表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	平成12		13		14		15		16	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業		358,660	33.2	282,469	21.2	310,049	9.8	361,989	16.8	447,035	23.5
製造業		164,259	45.4	106,166	35.4	121,391	14.3	150,863	24.3	194,725	29.1
食品		15,714	11.2	12,635	19.6	12,702	0.5	13,350	5.1	15,218	14.0
化学		31,281	17.7	26,042	16.7	27,442	5.4	28,130	2.5	35,344	25.6
石油・石炭		2,066	52.0	1,934	6.4	1,692	12.5	1,737	2.7	4,558	162.3
鉄鋼業		3,577	192.9	297	91.7	2,861	861.7	6,332	121.3	14,966	136.3
金属製品		5,506	53.3	4,788	13.0	3,543	26.0	5,638	59.1	7,958	41.2
一般機械		11,316	161.2	7,184	36.5	6,157	14.3	10,791	75.3	15,892	47.3
a電気機械	}	35,472	86.8	761	97.9	11,926	1467.2	21,392	79.4	16,077	
b情報通信機械											
(a+b)										(29,753)	(39.1)
輸送用機械		17,769	47.8	22,244	25.2	25,249	13.5	28,509	12.9	27,114	4.9
非製造業		194,401	24.4	176,303	9.3	188,658	7.0	211,125	11.9	252,310	19.5
建設業		23,240	5.2	18,949	18.5	18,124	4.4	19,883	9.7	22,994	15.6
卸売・小売業		64,586	22.9	55,852	13.5	59,412	6.4	68,054	14.5	78,140	
(含む飲食店)										(80,515)	(18.3)
不動産業		15,730	43.1	19,391	23.3	23,880	23.2	17,584	26.4	21,673	23.3
c情報通信業	}	27,305	25.4	22,935	16.0	36,262	58.1	39,124	7.9	32,256	
d運輸業											
(c+d)										(55,717)	(42.4)
電気業		10,901	7.4	10,367	4.9	10,040	3.1	10,738	7.0	13,807	28.6
サービス業		48,621	32.6	44,949	7.6	36,491	18.8	51,630	41.5	49,844	3.5
資本金別											
10億円以上		193,945	26.4	153,337	20.9	183,480	19.7	209,919	14.4	257,853	22.8
1億円～10億円		50,578	19.7	39,565	21.8	46,613	17.8	55,819	19.7	67,011	20.1
1,000万円～1億円		109,678	42.1	84,546	22.9	83,706	1.0	87,515	4.5	111,945	27.9
1,000万円未満		4,459	*	5,022	12.6	3,751	174.7	8,736	*	10,225	17.0

(注) 1. *印は前年度計数がマイナスのため算出できなかったものである。

2. 業種区分については「参考2 新旧業種区分一覧表」及び「参考3 業種分類の変遷」を参照。

(参考) 営業利益の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	平成12		13		14		15		16	
			増加率								
全産業		376,649	28.7	295,613	21.5	320,423	8.4	367,202	14.6	435,751	18.7
製造業		160,097	37.8	102,842	35.8	121,957	18.6	149,405	22.5	184,420	23.4
非製造業		216,552	22.7	192,771	11.0	198,465	3.0	217,797	9.7	251,331	15.4

第3表 諸比率の推移

(単位：%)

(3)諸比率(第3表)

売上高営業利益率は3.1%(前年度2.8%)で、前年度を上回り、売上高経常利益率も3.1%(同2.7%)と、前年度を上回った。

業種別にみると、売上高営業利益率は、製造業は0.6ポイント、非製造業は0.2ポイントそれぞれ前年度を上回った。売上高経常利益率は、製造業では0.9ポイント、非製造業は0.3ポイントそれぞれ前年度を上回った。

区分	年度(平成)					売上高営業利益率					売上高経常利益率				
	12	13	14	15	16	12	13	14	15	16	12	13	14	15	16
全 産 業	2.6	2.2	2.4	2.8	3.1	2.5	2.1	2.3	2.7	3.1					
製 造 業	3.8	2.7	3.2	3.9	4.5	3.9	2.8	3.2	3.9	4.8					
食 料 品	3.0	2.9	2.8	3.3	3.2	3.0	3.0	2.8	3.2	3.4					
化 学	8.1	7.1	7.6	7.5	9.3	8.3	7.3	7.6	7.5	9.8					
石 油 ・ 石 炭	1.8	1.2	1.3	1.3	2.9	1.5	1.4	1.2	1.2	2.8					
鉄 鋼 業	4.3	1.4	3.4	5.9	10.2	2.9	0.2	2.3	4.9	9.6					
金 属 製 品	2.0	2.3	2.2	3.4	3.9	2.4	2.4	2.1	3.5	4.0					
一 般 機 械	4.0	2.5	2.2	3.7	4.7	4.0	2.7	2.3	3.6	4.9					
a 電 気 機 械	} 3.9	0.1	1.5	2.8	2.8	} 4.0	0.1	1.7	3.1	3.4					
b 情 報 通 信 機 械											3.7	3.9			
(a + b)					(3.2)					(3.6)					
輸 送 用 機 械	3.0	4.2	4.7	4.5	4.2	3.3	4.2	4.6	4.8	4.6					
非 製 造 業	2.1	2.0	2.1	2.3	2.5	1.9	1.8	2.0	2.2	2.5					
建 設 業	1.6	1.4	1.3	1.4	1.7	1.6	1.4	1.3	1.6	1.8					
卸 売 ・ 小 売 業	1.0	0.8	1.0	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	1.5					
(含 む 飲 食 店)					(1.2)					(1.4)					
不 動 産 業	8.6	9.7	9.6	7.5	8.1	5.3	6.1	7.1	5.2	6.5					
c 情 報 通 信 業	} 4.5	3.8	5.1	5.1	6.1	} 3.4	2.9	4.5	4.7	6.1					
d 運 輸 業											4.8	4.0			
(c + d)					(5.4)					(5.0)					
電 気 業	13.5	12.6	12.0	12.0	12.8	6.7	6.5	6.5	7.1	8.6					
サ ー ビ ス 業	2.8	3.0	2.2	2.9	3.1	2.6	2.9	2.3	3.0	3.3					
資 本 金 別															
10 億 円 以 上	4.1	3.3	4.0	4.4	4.8	3.7	3.0	3.7	4.1	4.8					
1 億 円 ~ 10 億 円	2.4	2.1	2.4	2.7	2.9	2.3	2.0	2.3	2.7	2.9					
1,000 万 円 ~ 1 億 円	1.8	1.6	1.5	1.6	2.0	1.9	1.6	1.6	1.7	2.1					
1,000 万 円 未 満	0.0	0.1	0.8	0.4	0.7	0.5	0.5	0.4	0.8	0.9					

(注) 業種区分については「参考2 新旧業種区分一覧表」及び「参考3 業種分類の変遷」を参照。

(4) 利益処分 (第4表)

当期純利益は16兆8,210億円で、前年度(13兆1,601億円)を3兆6,609億円上回った。

第4表 利益処分の推移

(単位: 億円、%)

区分	年度 平成 12		13		14		15		16	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
当期純利益	84,173	100.0	4,656	*	62,230	100.0	131,601	100.0	168,210	100.0
役員賞与	8,064	9.6	5,650	*	8,967	14.4	9,677	7.3	12,313	7.3
配当金	48,316	57.4	44,956	*	65,093	104.6	72,335	55.0	85,849	51.0
内部留保	27,793	33.0	55,262	*	11,830	19.0	49,589	37.7	70,048	41.6

(注) 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税 - 法人税等調整額

第5表 付加価値の構成

(単位: 億円、%)

2. 付加価値 (第5表、第3図)

付加価値は274兆1,996億円で、前年度(257兆4,611億円)を16兆7,385億円上回った(増加率6.5%)。

付加価値の構成比をみると営業純益は2.1ポイント、租税公課は0.3ポイントそれぞれ前年を上回ったが、人件費は1.8ポイント、支払利息等は0.5ポイント、動産・不動産賃借料は0.1ポイントそれぞれ前年度を下回った。

また、付加価値率は19.3%で、前年度と同様となり、労働生産性は694万円と前年度(703万円)を9万円下回った。

区分	年度 平成 12		13		14		15		16	
		構成比								
付加価値	2,766,294	100.0	2,568,917	100.0	2,578,691	100.0	2,574,611	100.0	2,741,996	100.0
人件費	2,025,373	73.2	1,928,607	75.1	1,899,189	73.7	1,843,033	71.6	1,915,175	69.8
支払利息等	135,564	4.9	116,524	4.5	109,119	4.2	101,961	4.0	96,372	3.5
動産・不動産賃借料	256,993	9.3	247,182	9.6	258,664	10.0	268,181	10.4	281,664	10.3
租税公課	107,279	3.9	97,515	3.8	100,415	3.9	96,195	3.7	109,407	4.0
営業純益	241,085	8.7	179,089	7.0	211,304	8.2	265,241	10.3	339,378	12.4
付加価値率	19.3		19.2		19.4		19.3		19.3	
労働生産性(万円)	702		695		712		703		694	

(注) 1. 付加価値 = 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益

2. 営業純益 = 営業利益 - 支払利息等

3. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$

4. 労働生産性 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$

3. 投資の動向

第6表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

(1) 設備投資(第6表)

設備投資額は40兆722億円であり、前年度(31兆6,319億円)を8兆4,403億円上回り、増加率は26.7%(前年度6.3%)となった。

業種別にみると、製造業では、一般機械などで減少したものの、電気機械・情報通信機械、金属製品などで増加したことから、製造業全体では34.1%(同7.1%)の増加となった。一方、非製造業では、卸売・小売業、不動産業などで減少したものの、情報通信業・運輸業、サービス業などで増加したことから、非製造業全体では23.4%(同6.0%)の増加となった。

区分	平成12年度		13年度		14年度		15年度		16年度	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	388,962	8.6	365,023	6.2	297,479	18.5	316,319	6.3	400,722	26.7
製造業	132,383	18.6	112,915	14.7	90,390	19.9	96,835	7.1	129,819	34.1
			(115,358)	(-)	(91,849)	(20.4)	(98,797)	(7.6)	(130,849)	(32.4)
食品	13,763	6.1	11,383	17.3	8,911	21.7	6,037	32.2	9,304	54.1
化学	13,678	7.9	14,779	8.1	12,615	14.6	9,850	21.9	13,610	38.2
石油・石炭	1,462	8.4	292	80.1	2,620	798.2	1,319	49.7	2,811	113.2
鉄鋼業	4,627	2.2	5,164	11.6	3,750	27.4	2,743	26.8	5,061	84.5
金属製品	4,301	11.1	5,171	20.2	3,489	32.5	3,826	9.7	7,827	104.6
一般機械	6,922	14.8	5,732	17.2	4,705	17.9	9,984	112.2	7,432	25.6
a電気機械	39,266	62.2	24,058	38.7	14,229	40.9	17,096	20.1	13,778	
b情報通信機械										
[a+b]									[30,218]	[76.8]
輸送用機械	14,900	1.0	16,234	9.0	15,922	1.9	18,983	19.2	20,938	10.3
非製造業	256,579	4.0	252,108	1.7	207,089	17.9	219,484	6.0	270,903	23.4
			(255,581)	(-)	(207,761)	(18.7)	(226,813)	(9.2)	(270,992)	(19.5)
建設業	7,455	48.5	13,826	85.5	9,158	33.8	9,611	4.9	11,149	16.0
卸売・小売業	49,550	26.1	44,346	10.5	32,663	26.3	55,420	69.7	36,861	
[含む飲食店]									[41,699]	[24.8]
不動産業	16,373	42.8	14,701	10.2	12,922	12.1	22,795	76.4	17,392	23.7
c情報通信業	67,379	34.6	53,376	20.8	49,221	7.8	19,719	59.9	35,044	
d運輸業										
[c+d]									[70,291]	[256.5]
電気業	23,576	13.4	21,441	9.1	16,086	25.0	13,248	17.6	11,190	15.5
サービス業	87,746	7.1	100,542	14.6	85,097	15.4	95,458	12.2	113,704	19.1
資本金別										
10億円以上	218,215	6.6	203,808	6.6	175,105	14.1	184,154	5.2	229,834	24.8
1億円～10億円	57,875	5.2	48,158	16.8	40,972	14.9	17,918	56.3	48,053	168.2
1,000万円～1億円	95,138	13.1	94,928	0.2	66,343	30.1	92,980	40.2	94,685	1.8
1,000万円未満	17,734	22.1	18,129	2.2	15,059	16.9	21,267	41.2	28,150	32.4

(注) 1. 設備投資 = 有形固定資産(土地を除く)増加額 + 減価償却費
 2. ソフトウェア投資額は含まれていない。()は、ソフトウェア投資額を含んだものである。
 3. 業種区分については「参考2 新旧業種区分一覧表」及び「参考3 業種分類の変遷」を参照。

(2) 在庫投資 (第7表)

在庫投資額は9,214億円であり、前年度(1兆6,243億円)に比べ2兆5,457億円増加した。

業種別にみると、製造業では、石油・石炭、鉄鋼などが増加したことから、在庫投資額は1兆5,172億円となった。非製造業では、建設業、卸売・小売業などで増加したことから、在庫投資額は5,958億円となった。

在庫率は7.0%となり、前年度(7.2%)を0.2ポイント下回った。

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況 (第8表)

受取手形・売掛金は前年度に比べ増加(増加率5.7%)、支払手形・買掛金も増加(同3.6%)となった。

短期借入金は減少(増加率 0.8%)、長期借入金は増加(同3.6%)となった。

現金・預金は増加(増加率6.2%)し、有価証券も増加(同36.0%)となった。

手元流動性は10.6%で、前年度比0.2ポイントの上昇となった。

第7表 在庫投資と在庫率の推移

(単位: 億円、%)

区分	年度				
	平成 12	13	14	15	16
全 産 業	13,220	58,054	53,298	16,243	9,214
製 品 ・ 商 品	13,172	24,134	26,818	7,492	4,236
仕 掛 品	7,690	25,775	21,813	6,615	3,000
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	7,642	8,146	4,667	2,137	7,978
製 造 業	6,560	24,694	14,641	4,290	15,172
石 油 ・ 石 炭	2,694	931	1,878	211	3,655
鉄 鋼 業	16	1,295	1,526	416	2,491
一 般 機 械	1,076	1,718	859	1,323	2,236
a 電 気 機 械	7,508	12,833	6,779	1,245	1,026
b 情 報 通 信 機 械					
(a + b)					(522)
精 密 機 械	1,194	778	514	587	719
非 製 造 業	19,780	33,360	38,657	11,953	5,958
建 設 業	11,195	13,544	17,620	8,429	1,625
卸 売 ・ 小 売 業	1,590	12,713	9,982	986	6,360
(含 む 飲 食 店)					(6,553)
不 動 産 業	10,375	3,855	7,521	4,052	12,057
在 庫 率	7.8	7.8	7.6	7.2	7.0

(注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増加額

$$2. \text{在庫率} = \frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$$

第8表 資金関連項目の推移 (全産業)

(単位: 億円、%)

区分	年度	12		13		14		15		16	
		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
受取手形・売掛金	2,375,701	6.0	2,161,631	9.0	2,053,580	5.0	2,066,765	0.6	2,184,149	5.7	
支払手形・買掛金	1,990,596	9.2	1,750,047	12.1	1,697,824	3.0	1,735,343	2.2	1,797,451	3.6	
短期借入金	1,996,049	8.0	1,999,991	0.2	1,874,462	6.3	1,759,538	6.1	1,744,841	0.8	
長期借入金	2,845,427	5.8	2,728,934	4.1	2,705,051	0.9	2,564,788	5.2	2,657,495	3.6	
現金・預金	1,415,407	5.1	1,309,303	7.5	1,334,888	2.0	1,290,603	3.3	1,370,709	6.2	
一時保有の有価証券	192,427	38.8	139,191	27.7	131,425	5.6	114,758	12.7	156,103	36.0	
手元流動性		11.6	11.1	11.3	10.4	10.6					

(注) 手元流動性 = $\frac{(\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{一時保有の有価証券})(\text{期首} \cdot \text{期末平均})}{\text{売上高}} \times 100$

(2) 資金調達の状況(第9表)

16年度の資金調達は47兆6,754億円となり、前年度(45兆9,989億円)を1兆6,765億円上回った。

外部調達は、借入金が増加したものの、増資、社債が減少したため、調達額は前年度より減少した。

内部調達は、内部留保、減価償却がそれぞれ増加したため、調達額は前年度より増加した。

第9表 資金調達の推移

(単位: 億円、%)

区分	12		13		14		15		16	
	金額	構成比								
資金調達	571,927	100.0	331,737	100.0	177,127	100.0	459,989	100.0	476,754	100.0
外部調達	105,163	18.4	67,493	20.3	235,477	132.9	260,079	56.5	319,678	67.1
増資	44,637	7.8	642	0.2	42,755	24.1	80,305	17.5	169,474	35.5
社債	33,974	5.9	22,521	6.8	18,297	10.3	399	0.1	15,781	3.3
借入金	115,826	20.3	44,330	13.4	174,425	98.5	180,173	39.2	134,423	28.2
長期	113,093	19.8	36,993	11.2	106,676	60.2	40,803	8.9	59,972	12.6
短期	2,733	0.5	7,337	2.2	67,749	38.3	139,370	30.3	74,451	15.6
内部調達	677,090	118.4	399,230	120.3	412,604	232.9	720,068	156.5	796,432	167.1
内部留保	260,501	45.6	7,452	2.2	22,404	12.6	291,999	63.5	360,422	75.6
減価償却	416,589	72.8	406,682	122.6	390,200	220.3	428,069	93.1	436,010	91.5

- (注) 1. 増資は資本金及び資本準備金の調査対象年度中の増減額。
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。
 3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額{(受取手形+売掛金+受取手形割引残高)-(支払手形+買掛金)}の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。
 利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。

第10表 自己資本比率の推移

(単位: %)

5. 自己資本比率(第10表)

自己資本比率は29.8%となり、前年度より1.5ポイント上昇した。

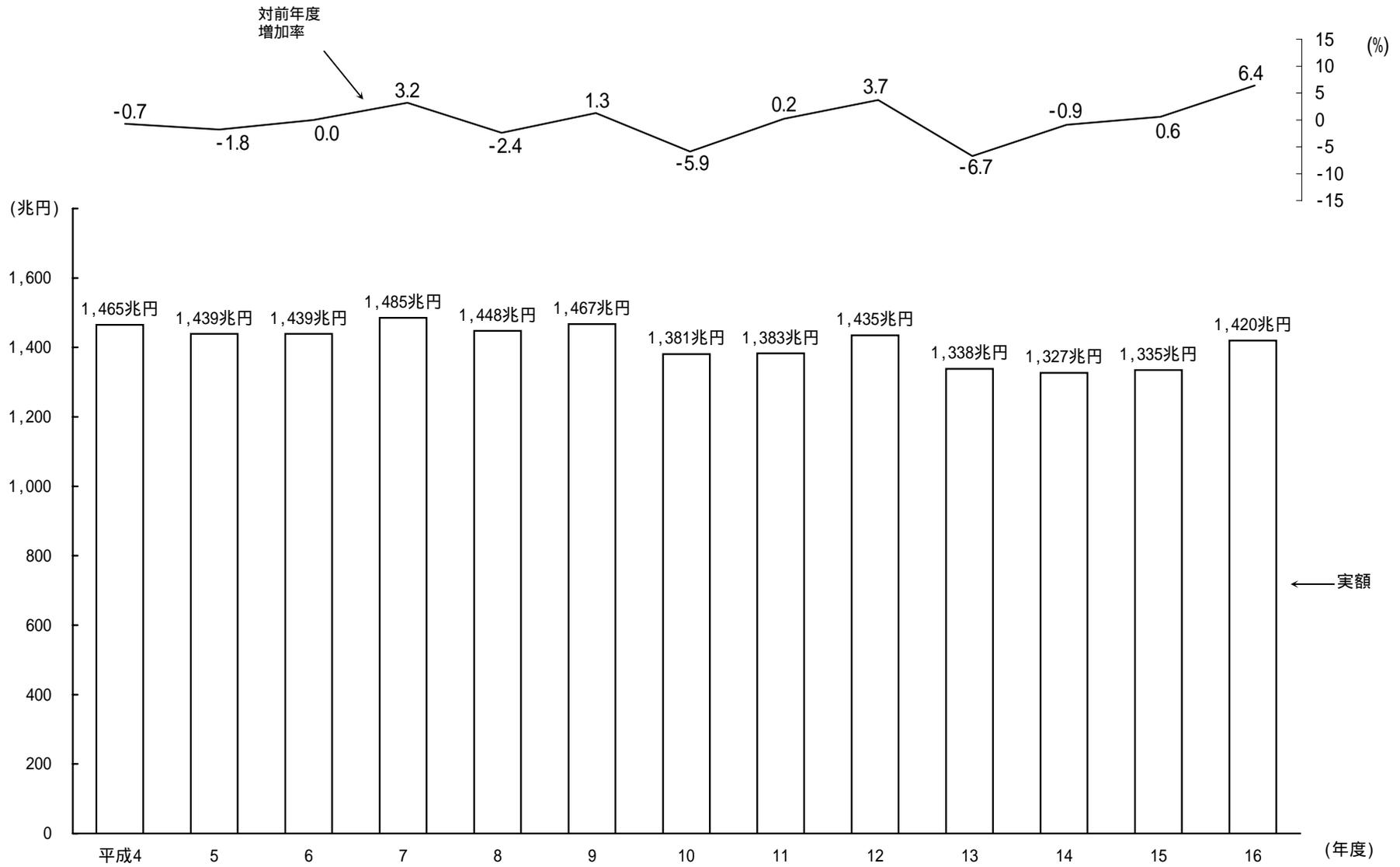
業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、すべての階層で前年度を上回った。

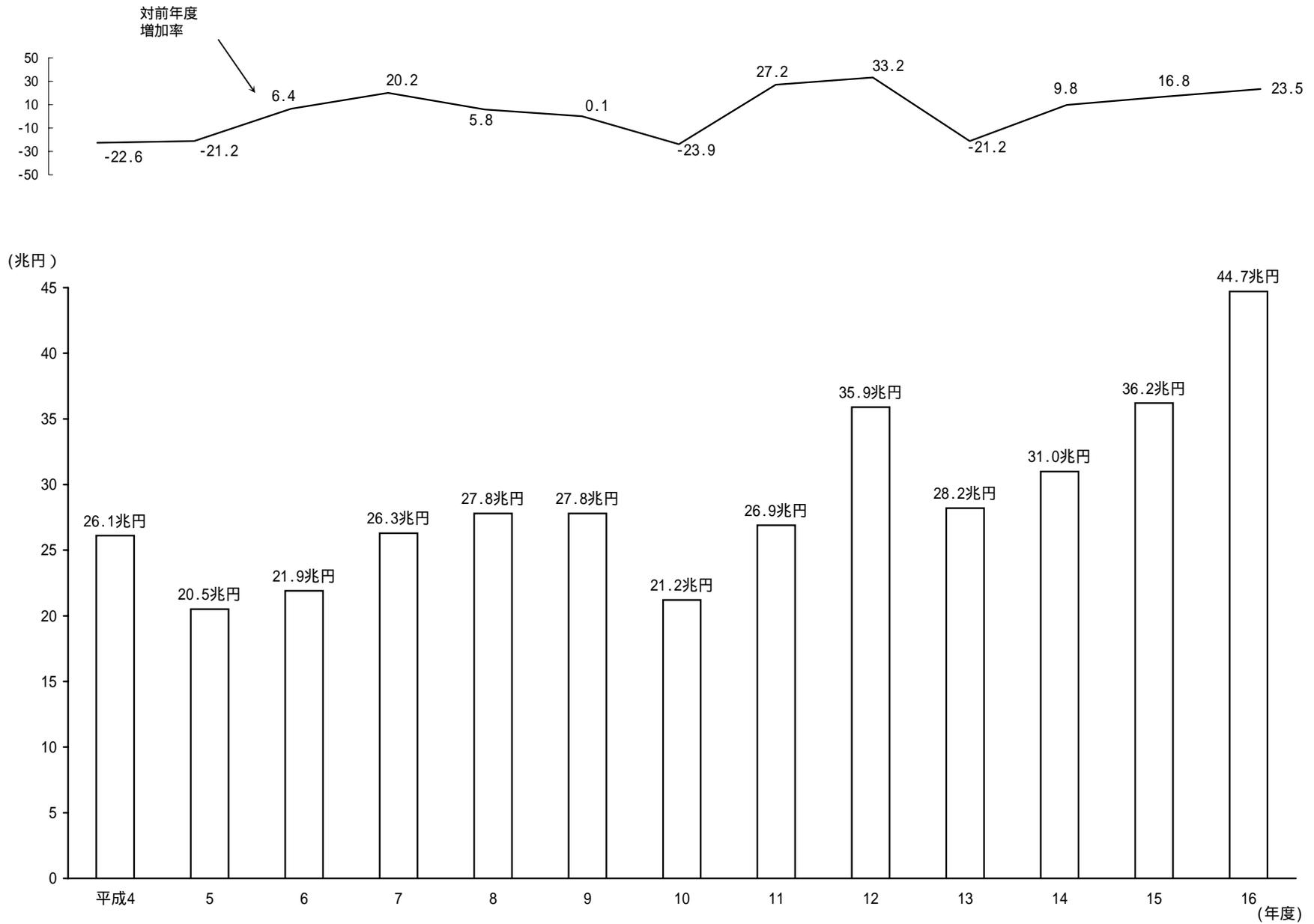
区分	12	13	14	15	16
全産業	25.7	25.2	27.4	28.3	29.8
製造業	38.5	38.1	39.0	40.7	42.3
非製造業	19.7	19.1	22.0	22.5	24.2
資本金					
10億円以上	32.8	32.7	33.7	35.7	37.4
1億円~10億円	20.4	22.1	24.1	25.2	27.8
1,000万円~1億円	20.9	18.6	23.0	23.3	23.4
1,000万円未満	9.7	8.0	10.2	4.5	11.5

(注) 自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

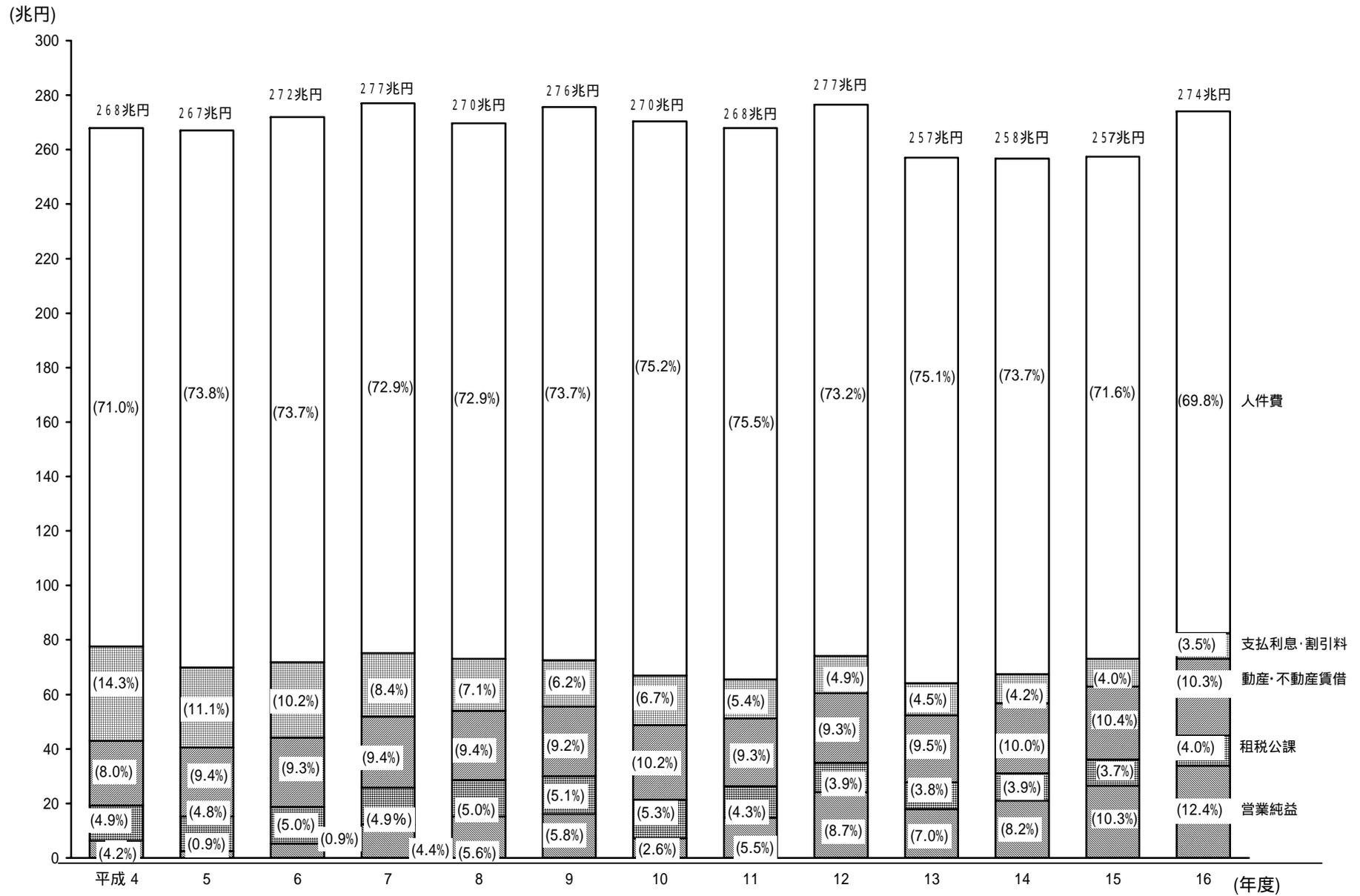
第 1 図 売 上 高



第 2 図 経 常 利 益



第 3 図 付 加 価 値 の 構 成



年次別法人企業統計調査の調査項目の変更について

1. 負債及び資本の部

(改正前)

項 目		
資	資 本 金	
	資 本 準 備 金	
	利 益 準 備 金	
	その 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 資 本 剰 余 金
任 意 積 立 金		
当 期 未 処 分 利 益		
本		

(改正後)

項 目		
資	資 本 金	
	資本剰余金	資本準備金
		そ の 他 資 本 剰 余 金
利益剰余金	利益準備金	
	任意積立金	
	当期末処分利益	
	そ の 他	
本	自 己 株 式	
負 債 及 び 資 本 合 計		

2. 損益の部

(改正前)

項 目
売 上 高
売 上 原 価
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費
営 業 利 益
営 業 外 収 益
営 業 外 費 用
経 常 利 益
特 別 利 益
特 別 損 失
税 引 前 当 期 純 利 益
法 人 税 及 び 住 民 税
当 期 純 利 益

(改正後)

項 目
売 上 高
売 上 原 価
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費
営 業 利 益
営 業 外 収 益
営 業 外 費 用
経 常 利 益
特 別 利 益
特 別 損 失
税 引 前 当 期 純 利 益
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税
法 人 税 等 調 整 額
当 期 純 利 益

3. 費用の部

(改正前)

項 目
役 員 給 与
従 業 員 給 与
福 利 厚 生 費
支 払 利 息 ・ 割 引 料
動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料
租 税 公 課

(改正後)

項 目
役 員 給 与
従 業 員 給 与
福 利 厚 生 費
支 払 利 息 等
動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料
租 税 公 課

新旧業種区分一覧表

(旧) 37業種44区分

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
衣服・その他の繊維製品製造業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
出版・印刷・同関連産業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
船舶製造・修理業
精密機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業
林業
漁業
鉱業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
運輸・通信業
陸運業
水運業
その他の運輸・通信業
卸売・小売業
卸売業
小売業
不動産業
サービス業
事業所サービス業
旅館、その他の宿泊所
個人サービス業
映画・娯楽業
放送業
その他のサービス業

(新) 43業種52区分

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
衣服・その他の繊維製品製造業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
自動車・同附属品製造業
その他の輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業
林業
漁業
鉱業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業
陸運業
水運業
その他の運輸業
卸売・小売業
卸売業
小売業
不動産業
飲食店
宿泊業
サービス業
生活関連サービス業
娯楽業
物品賃貸業
リース業
その他の物品賃貸業
広告・その他の事業サービス業
医療・福祉
教育・学習支援業
その他のサービス業



- 凡例 -

- : 新規追加
- : 名称変更等
- : 追加・変更無し

業種分類の変遷

1948年度	1949年度	1950年度	1951年度	1953年度	1957年度	1959年度	1960年度	1961年度	1975年度	1994年度	2004年度	業種番号							
農 業	×	農 業				農 林 業	農 林 業	農 林 業	農 業			01	農 林 水 産 業						
林 業	×	林業・狩猟業				農 林 業	農 林 業	農 業	林業・狩猟業	林 業		06							
水 産 業	×	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁 業	漁業・水産養殖業	漁 業		08							
鉱 業				鉱業(除石炭)					鉱 業			10							
建 設 業												15							
食 料 品										食料品製造業		18							
紡 織				紡織(除紡績)		織 維				織 維 工 業		20							
化 学				化学(除肥料)		化 学				化 学 工 業		26							
金 属	第一次金属			第一次金属(除鉄鋼)	非鉄金属					非鉄金属製造業		32							
	金属製品			鉄 鋼						鉄 鋼 業		31							
機 械	機 械								一般機械製造業	一般機械器具製造業		34							
	電気機械									電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	35							
その他の工業	その他の製造業			紙及び類似品	パルプ・紙				パルプ・紙加工品製造業			24	機 械 輸 送 用 機 械						
				ガラス・土石製品	窯業・土石製品製造業				窯業・土石製品製造業		30								
				輸送用機械	輸送用機械				輸送用機械器具製造業	自動車・同附属品製造業	36								
					船 舶				船舶製造・修理業	その他の輸送用機械	38								
				その他の製造業								衣服・その他の繊維製品製造業				21			
												木材・木製品製造業					木材・木製品製造業		22
												出版・印刷		出版・印刷・同関連産業	印刷・同関連産業		25		
												石油製品・石炭製品		石油製品・石炭製品製造業			石油製品・石炭製品製造業		27
												精密機械		精密機械器具製造業			精密機械器具製造業		37
				その他の製造業					その他の製造業		39								
卸 売 業											40	売 卸 業 ・ 小							
小 売 業											49								
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	50	飲 食 業							
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	75	宿 泊 業							
その他の商業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
×	×	不動産業										59							
ガス・電気・水道	×	運輸・通信・その他の公益		電 気 業								70	運 輸 業						
運輸・通信業	×			ガ ス 業					ガス・熱供給・水道業		71								
				水 運 業							64								
				その他の運輸・通信・公益	運輸・通信業			陸 運 業		61									
							その他の運輸・通信業	その他の運輸業		69									
サービス業	×	サービス業							放 送 業	情報通信業		81	サ ー ビ ス 業						
									事業所サービス業	リース業		77							
										その他の物品賃貸業		73							
									旅館・その他の宿泊所	広告・その他の事業サービス業		74							
										×									
									個 人 サ ー ビ ス 業	生活関連サービス業		76							
									映 画 ・ 娯 楽 業	娯 楽 業		79							
その他のサービス業									医療・福祉		80								
									教育・学習支援		85								
									その他のサービス業		89								
金 融 業	×																		
自 由 業	×																		